

電気料金値上げ申請の概要について

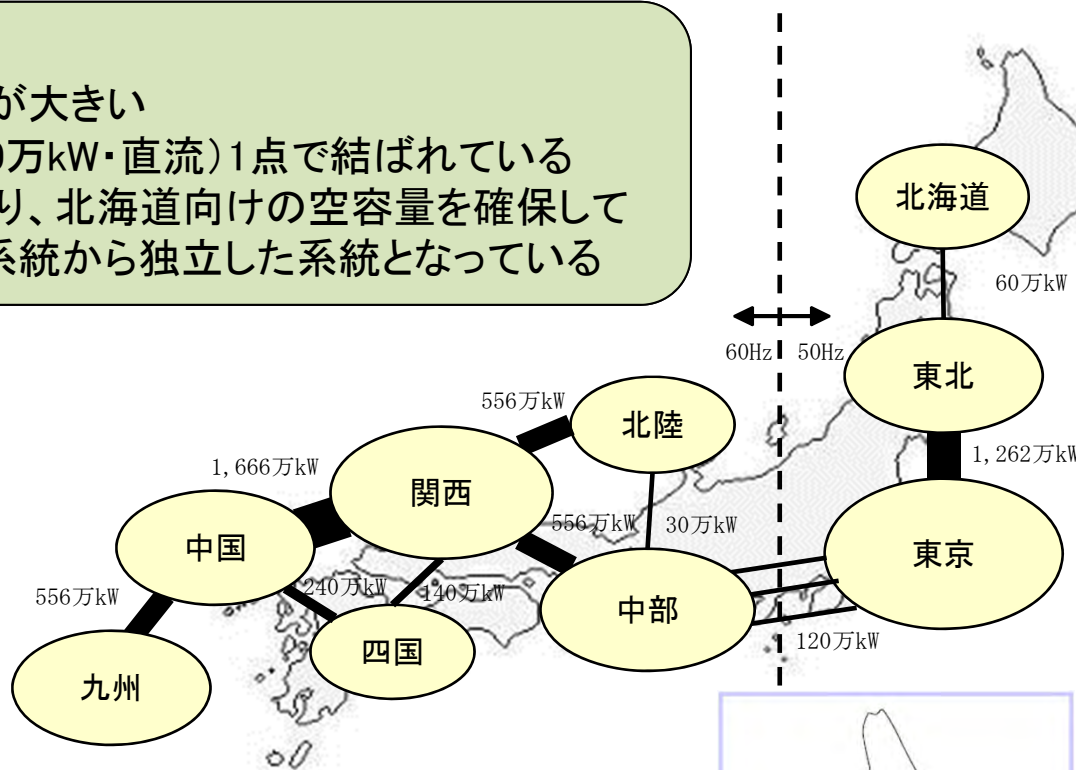
平成 2 5 年 5 月 3 0 日
北海道電力株式会社

目 次

はじめに	・・・P2～7	4. 原価と改定前収入(規制部門)	・・・P29
1. 電気料金値上げ申請の概要	・・・P8～10	5. ご家庭向け電気料金	・・・P30～33
2. 原価算定の概要	・・・P11～14	設定の考え方	・・・P30
泊3号機導入とその他要因による	・・・P11	過去からの推移	・・・P31
原価の変動		選択約款の変更	・・・P32
前回原価との比較－費用別	・・・P12	主な選択約款	・・・P33
前提諸元	・・・P13	6. 原価と改定前収入(自由化部門)	・・・P34
原価に織り込んだ経営効率化の内訳	・・・P14	7. 自由化部門の電気料金	
3. 原価の内訳	・・・P15～28	値上げのお願い	・・・P35
人件費	・・・P15	8. 料金のお支払い制度の変更	・・・P36
燃料費	・・・P18	9. お客さまへのご説明について	・・・P37～39
修繕費	・・・P20	規制部門	・・・P37
減価償却費	・・・P21	自由化部門	・・・P38
事業報酬	・・・P22	【補足資料】	・・・P40～47
購入・販売電力料	・・・P24	・電気料金改定手続きの概要	・・・P40
公租公課	・・・P25	・燃料費調整の前提諸元①、②	・・・P41～42
原子力バックエンド費用	・・・P26	・個別原価計算フロー①、②	・・・P43～44
その他経費・控除収益	・・・P27	・従量電灯Bの値上げ影響	・・・P45
その他経費(普及開発関係費・諸費・研究費)	・・・P28	・規制部門の値上げ影響	・・・P46
		・自由化部門の値上げ影響	・・・P47

■北海道の電力系統の特徴

1. 系統規模が小さい
⇒大規模電源脱落時の影響が大きい
2. 北海道と本州は連系線(60万kW・直流)1点で結ばれている
⇒容量が小さく直流連系であり、北海道向けの空容量を確保しておく必要があるため、本州系統から独立した系統となっている



※「第4回 電力需給検証小委員会」(平成25年4月)資料から作成

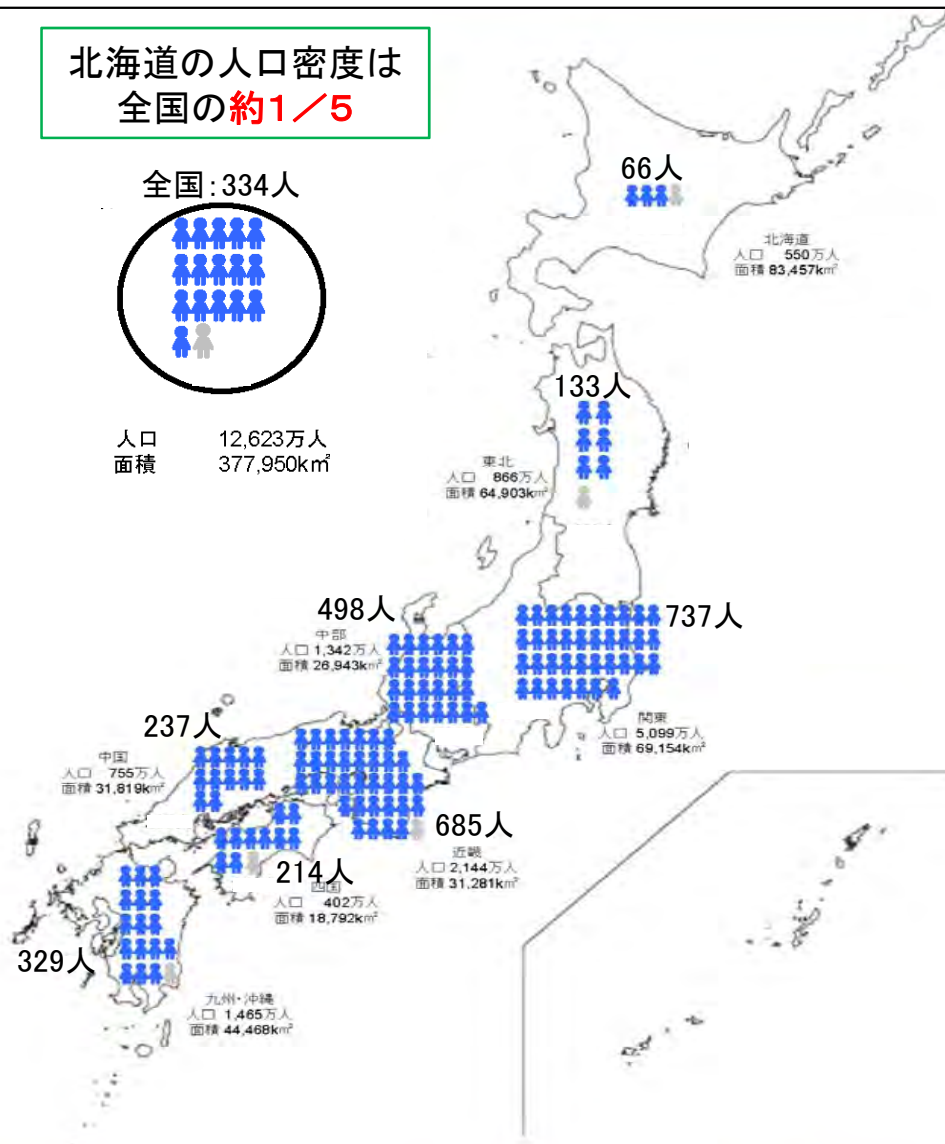
電力の品質を維持していくための供給力・調整力を
域内で確保していくことが基本



【はじめに】当社が抱える地域特性「広大・積雪寒冷」①

・当社が電気を供給する北海道は、広大な土地にお客さまが点在しており、お客さまあたりの供給設備が多くなるという特徴があります（北海道の人口密度は全国の約1/5）。

北海道の人口密度は
全国の約1/5



(注1) は20人/km² は10人/km²

(注2) 地域区分は以下のように区分（各経済産業局の管区分と同じ）

北海道: 北海道

東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東: 東京都、茨城県、群馬県、栃木県、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県、埼玉県

中部: 愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県

近畿: 大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県

中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(資料) 人口: 住民基本台帳（平成23年3月末）

面積: 平成22年全国都道府県市区町村別面積調

<出所>

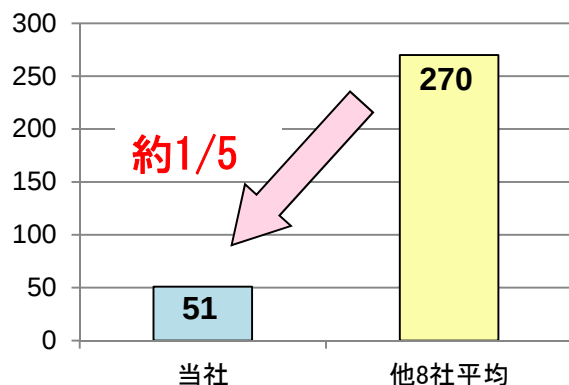
経済産業省北海道経済産業局「目で見る北海道産業（平成23年度版）」より一部抜粋

【はじめに】当社が抱える地域特性「広大・積雪寒冷」②

・電力他8社平均との比較では、以下のとおりとなっています。

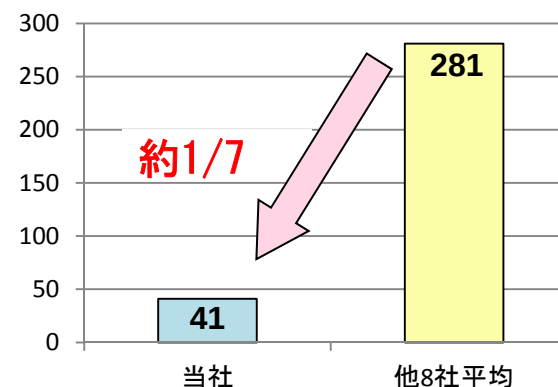
＜供給面積あたりの契約口数＞

(単位：口/km²)



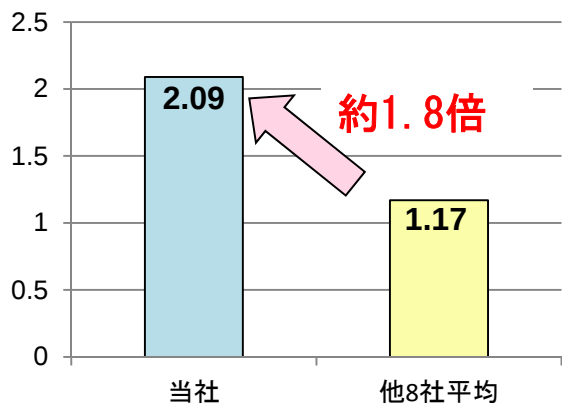
＜供給面積あたりの販売電力量＞

(単位：万kWh/km²)



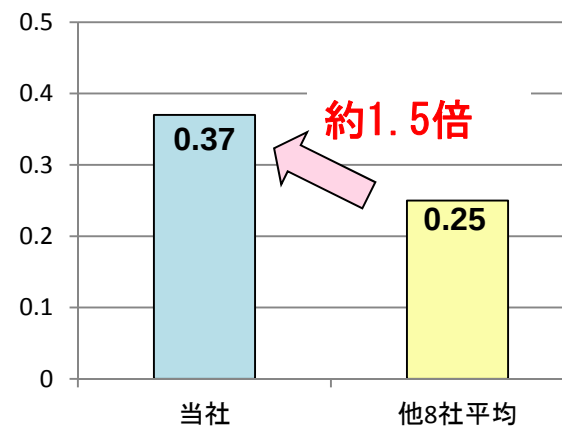
＜契約口数あたりの送電線亘長＞

(単位：km/千口)



＜契約口数あたりの配電柱の数＞

(単位：基/口)



[出所：電気事業便覧(H23実績値)、沖縄電力を除く他8社平均との比較]

【はじめに】当社が抱える地域特性「広大・積雪寒冷」③

・また、北海道は、積雪寒冷という地域特性上、設備の保守点検等に追加的な労力と費用がかかり、さらに設備の仕様等で特別な配慮をする必要があるなど、他の地域と比較して設備に係る費用が高くなる要因を抱えています。

〔送電設備の巡視点検〕

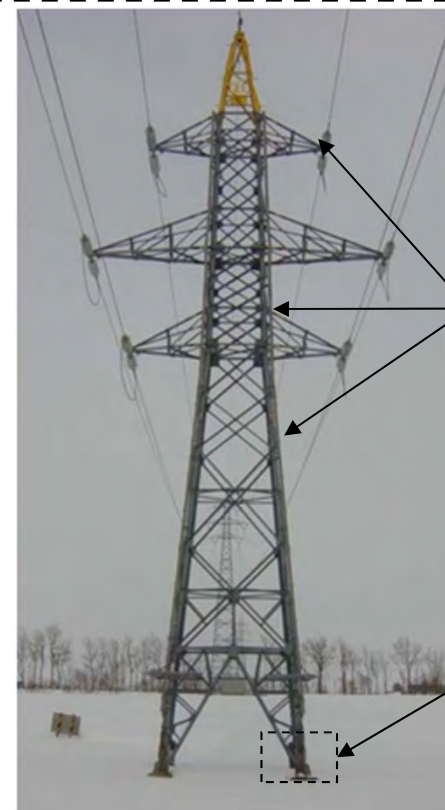


〔配電設備の冠雪落とし〕



〔鉄塔部材の強化〕

送電鉄塔については、電気設備の技術基準による設計に加えて、当社自主基準である着雪を考慮した設計を行っており、鉄塔部材と基礎を強化しています

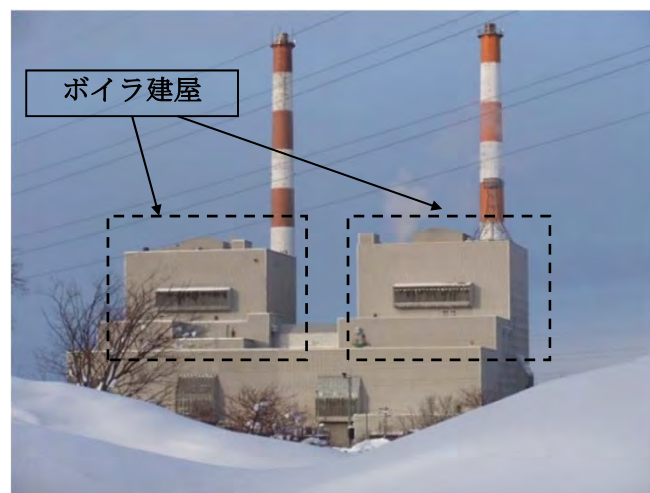


部材

基礎

〔発電所建屋〕

ボイラなど発電所の機器や配管類は、風雪や凍結の影響を受けないように、暖房設備等を備えた建屋内に納めています



ボイラ建屋

【はじめに】火力発電設備の経年化への対応

■火力発電設備の経年化

○運転開始から30年以上経過した発電設備が7割程度
(8基/12基)
※平成25年3月末

経年化対応

■既設設備の保守

- ・修繕工事
- ・設備投資(改良工事)

■新規電源の開発

■石狩湾新港発電所(LNG火力)

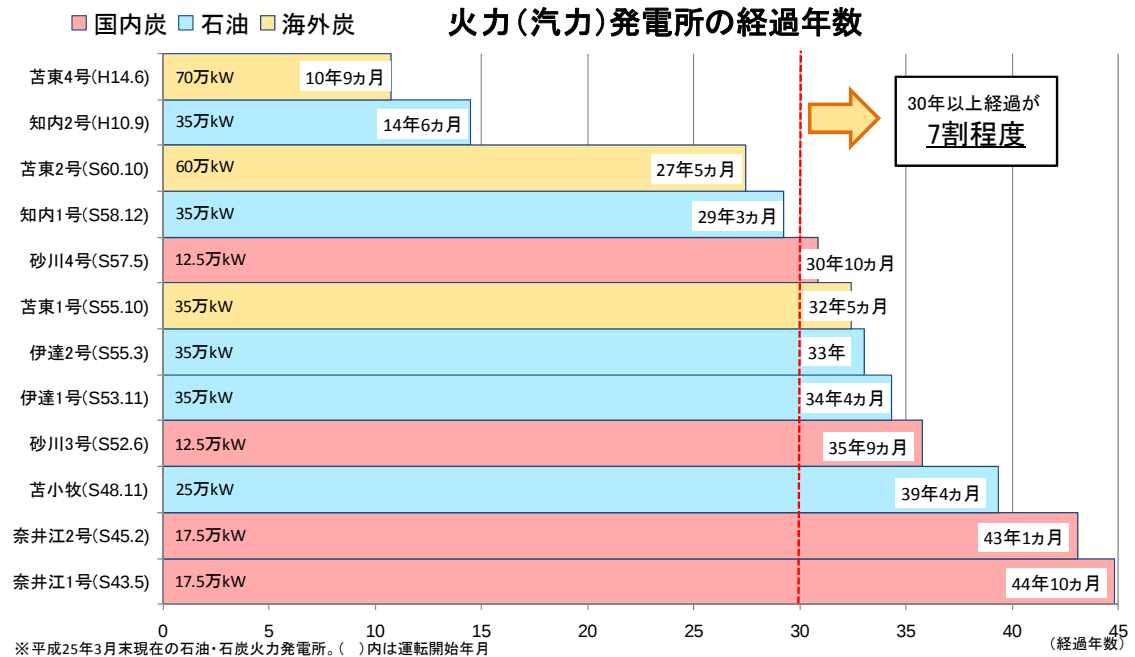
燃料種の多様化に寄与
調整力の確保

出力	運転開始
50万kW級×3台 (160万kW程度)	H31年2月(1号機) H33年12月(2号機) H40年度(3号機)

■京極発電所(純揚水式水力)

ピーク供給力としての役割に加え、需要変動に対応する負荷追従性や周波数調整能力など優れた運用特性を有する

出力	運転開始
20万kW×3台 (60万kW)	H26年10月(1号機) H27年12月(2号機) H35年度以降(3号機)

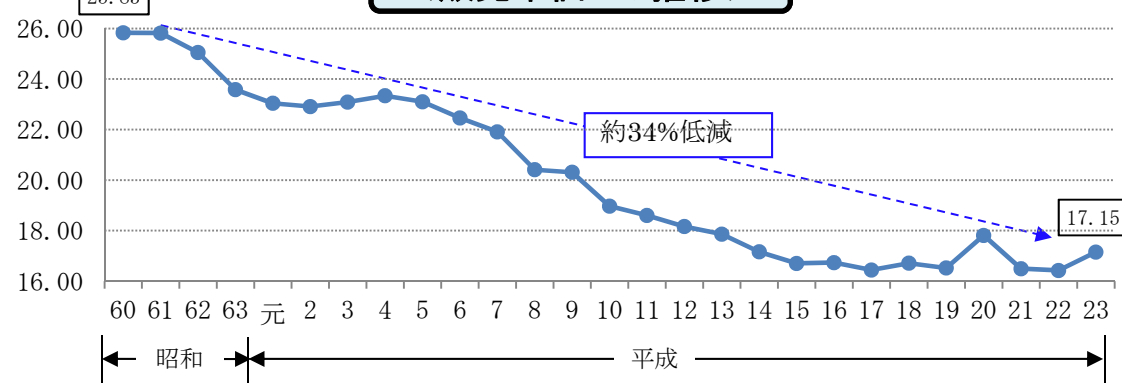


【はじめに】電気料金低減に向けた取り組み

- ・このような厳しい事業環境のもとで、当社は、海外炭火力と原子力を中心とした電源多様化を進め、燃料費の低減、ならびに経営全般にわたる効率化の成果を原資として、昭和61年以降、これまでに14度にわたり電気料金の引下げを実施し、平成23年度では昭和60年度と比較して約34%の電気料金の低減を実現しました。
- ・平成21年12月に3基目の原子力発電所である泊発電所3号機が営業運転を開始し、数年間は燃料費の低減効果を上回る減価償却費などの負担はありましたが、不断の経営効率化に取り組むことによって、現行の電気料金を維持してまいりました。

(単位:円/kWh)

<販売単価*の推移>

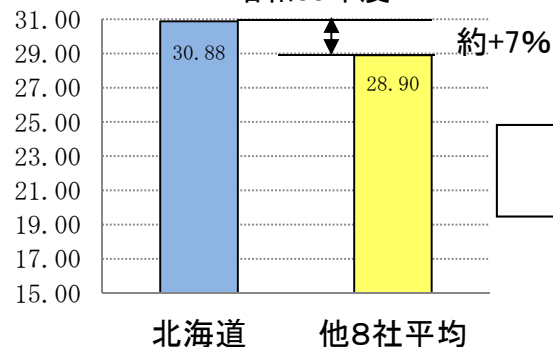


※電灯電力料の合計を販売電力量で割った単価

<電力会社他8社平均との電灯単価比較>

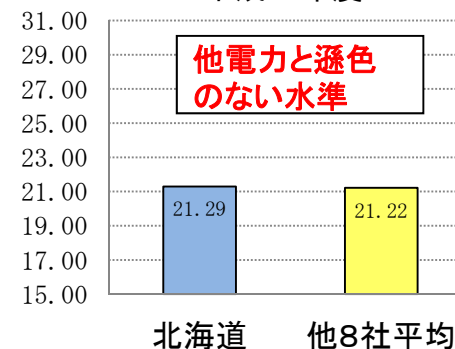
(単位:円/kWh)

昭和60年度



(単位:円/kWh)

平成23年度



※電気事業便覧より試算。
沖縄電力を除く他8社平均との比較